

挨拶

会長 篠原三代平

ちょうど、アジア経済研究所が特殊法人となってから20周年を迎えるこの年に私がその会長に任命されたが、いまはその責任の重さをひしひしと感ぜざるをえない。

研究所を何か東畑精一先生の息のかかったところのように思えてならない私にとって、もし私が会長になったために研究所が振わなくなるというようなことがあっては、先生に申し訳ないというのが、その一つである。そして第2に、人が意識すると否とにかかわらず、世界および日本における当研究所の重要性は今後10年、20年の間にますます大きくなり、広く注目されるようになることは必須と考えられる。このときに、研究所がこの時代的要請にどう対応していくべきかという問題は、けっして簡単ではないからである。

東畑先生は、研究所のスタートに当たって、現地調査主義に立って個々の国々のエキスパートを養成し、同時に他にみられないくらい充実した発展途上国についての公開ライブラリーを造り上げたいという二つの目標を掲げられた。誰しも、この二つの目標が達成されつつあることに疑いをさしはさむものはあるまい。

ところで、研究所のあり方については従来からしばしば批判が加えられてきた。激変する世界情勢に対応した up to date な調査研究が臨機応変に行なわれはしなかったというのがその一つである。また、研究が縦割りに行なわれていて、今日のように国と国との相互依存関係がかつてみられなかった程度に強められている状態では、



intra-country の研究を超えて、inter-country の研究がもっと深められる必要があるというのがその二である。

これらは、一応尤もな批判ではある。しかし、その場限りの調査報告がいくら積み重ねられても余り意味はない。重要なことは、「将来も残る」ような貴重な研究成果が年々雪だるまのように累積拡大されていくことである。私が一橋大学の経済研究所や経企庁の経済研究所において「本来の研究所のあり方」を思いめぐらしたときに、到達した結論の一つはこのことであった。そういえば、ニューヨークの有名な National Bureau of Economic Research の研究業績にはこの種の蓄積型のものが多い。したがって、研究所に対する批判が、もし性急な当面の問題についての手っとり早い解説や対策論のみを考えているとしたら、それには俄かには賛成しかねる。

たしかに、inter-country の研究への要請が今後急速に高まることは否定しがたい動きであろう。そのときに、従来のような intra-country 的な研究をしっかりとふまえたうえで、inter-country 的な研究をさらに一步を進めることの必要が次第に痛感されるようになる。これは研究所の従来の研究態度の否定を意味しない。地球が急速に狭くなりつつある状況では、intra-country 的な研究の重要性は深まる一方である。しかし、これからはそれらの諸研究を活かしながら、さらに横につながった研究を拡げていかねばならない。

研究所がこれらの要請に全く対応してこなかったというわけではない。経済成長調査部、動向分析部、経済開発分析プロジェクト・

チームなど、調査研究部のほかに出来たいくつかのセクションは、この種の要請から生れたものだといえる。当然ながら global あるいは regional に、計数による分析がますます重要になってこよう。しかし、それが行なわれればそれだけでよいというものではない。世界は狭くなってきているといっても、けっして同質化のトレンドを辿っているわけではない。異質性の発見は交流が強まれば強まるし、これが相互間の摩擦を激化する背景ともなっているように思われる。このような段階では、異質性の相互比較を通じて、inter-country の研究が一段と大切になってくるが、それは経済現象の分析にとどまってはならない。問題によっては、文化、歴史、宗教、社会構造といった諸分野をとりこんで総合的に研究を進める必要があろうし、それが新しい時代の要請ともなっているといえよう。

ただ研究所はすでに一つの巨大な組織であり、しかも20年の歴史と伝統をもっており、これからはよい伝統を生かし悪しき惰性をたち切って、新しい方向をめざすべきであろう。したがって、必要なことは、個々の国の研究者が個々の国への徹底した研究を行なうほかに、他のいくつかの関連分野にも漸次関心を広げるということであろう。異なった分野間の共同のプロジェクトや研究会も次第に重要性を増すかもしれない。新しい問題意識や新しい視野は、案外こうした関心の拡大から浮かび上がるということもできよう。

研究所は、すでに20年間の蓄積成果を一般に解説し、広報する仕事にも乗り出している。途上国の諸情報のシステムの整理もその

緒についている。しかし、これからの10年、20年間はやはり世界の激変期に相当している。重要なことは、過去の研究方式の重要性を十分に意識したうえで、過度のルーティン化を極力排除し、step by step に新しい時代への対応を試みるにはどうしたらよいかということであろう。

これは、一つには私ども研究所の方向づけを担当するものたちの責任であろう。しかしより重要なことは、各研究分野から、bottom-up 的に自発的に、新しい方向づけに対する新しい工夫、アイデアが湧き続けるということであろう。そしてこれこそが、20年の歴史を経た巨大な組織を、今後ますます活力あらしめるために重要な条件だと思えてならない。